

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 フクシマガリレイ株式会社
(旧会社名 福島工業株式会社)

【英訳名】 FUKUSHIMA GALILEI CO.LTD.
(旧英訳名 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日 野 達 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区竹島2丁目6番18号

【電話番号】 (06)6477 - 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日 野 達 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	42,982	37,865	86,801
経常利益 (百万円)	4,703	3,416	9,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,355	2,227	6,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,111	2,909	5,185
純資産 (百万円)	56,037	60,058	58,111
総資産 (百万円)	86,586	86,614	88,318
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	167.49	111.16	310.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.7	69.3	65.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,048	1,899	5,140
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,917	1,425	6,445
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	961	961	1,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	30,759	30,820	31,259

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	104.79	89.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、雇用・経済・社会生活・企業活動において極めて厳しい状況が続きました。経済活動や個人消費は徐々に回復しつつあるものの、感染症収束の見通しが不透明な中、景気回復の時期や程度等については依然として不確実性が高く、当面厳しい状況が続くと考えられます。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛要請や営業時間の短縮要請、消費マインドの減退、インバウンド需要の蒸発などにより、売上が大幅に減少しており厳しい状況が続いております。また、流通産業では、生活習慣の変化に伴う家庭内消費における食品需要の高まりはあったものの、個人所得の低下や雇用環境の悪化などが続けば、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

冷凍冷蔵庫販売では、スーパーマーケットなどの流通産業向けの販売や、再生医療等の研究施設向けのメディカル製品の売上は増加しましたが、外食産業においては、新型コロナウイルスの影響が最も大きかった5月頃に比べれば若干回復してきたものの、依然として出店や買い替えの需要は少なく、業務用冷凍冷蔵庫や製氷機の売上が減少したため、売上高は100億9千万円（前年同四半期比20.6%減）となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、次亜塩素酸ナトリウムの希釈液と同等のものとして食品の殺菌や器具の除菌に使用することができるFEクリーン水生成装置の売上は好調に推移しましたが、スーパーマーケットやコンビニエンスストアの新規出店が少なかったことや、食品スーパーなどの改装計画が下期以降に延期となったこと、また、海外におけるショーケース販売が大きく減少したことなどにより、売上高は126億7千9百万円（前年同四半期比17.3%減）となりました。

大型食品加工機械販売では、トンネルフリーザーにおいては引き合いは多くあるものの、新型コロナウイルスの影響による計画の延期や成約の遅れなどにより売上は減少しました。一方で、食品加工工場内の生産ラインや物流、搬送ラインの自動化・省力化を進めるラインシステムやコンベヤの売上は、食品メーカーを中心に前年に比べて大きく増加しました。その結果、売上高は25億2千6百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットのプロセスセンター向けの売上が前年に比べて減少したものの、食品工場やセントラルキッチン向けの売上が引き続き堅調であったことなどにより、売上高は55億3千万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、外食やホテルなどの厨房案件やスーパーマーケット向けのパネル冷蔵設備の受注が減少したことなどにより、売上高は24億2千2百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。

サービス販売では、スーパーマーケットなどのメンテナンスの売上は増加しましたが、飲食店向けやトンネルフリーザーのメンテナンス売上が減少し、消費増税前の駆け込み需要があった前年に比べると微減となり、売上高は46億1千6百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

製造部門においては、生産計画の見直しや出勤日数の調整など、新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えるため、引き続き柔軟に対応いたしました。また、昨年度フルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫や冷凍冷蔵ショーケースの生産効率の向上、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当四半期連結累計期間の売上高は378億6千5百万円（前年同四半期比11.9%減）となりました。売上が減少したことに加えて、新社屋やフルモデルチェンジした業務用冷凍冷蔵庫の生産設備の減価償却費が増加したため、営業利益は33億3千2百万円（前年同四半期比26.4%減）、経常利益は34億1千6百万円（前年同四半期比27.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億2千7百万円（前年同四半期比33.6%減）となりました。

また、財政状態に関しては以下の通りです。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は567億5千3百万円(前連結会計年度末は589億7千8百万円)となり、22億2千5百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は298億6千1百万円(前連結会計年度末は293億3千9百万円)となり、5億2千1百万円増加しました。これは主として投資その他の資産の投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は248億8千3百万円(前連結会計年度末は284億8千9百万円)となり、36億5百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億7千2百万円(前連結会計年度末は17億1千7百万円)となり、4千5百万円減少しました。これは主として資産除去債務が減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は600億5千8百万円(前連結会計年度末は581億1千1百万円)となり、19億4千7百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益を33億2千3百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ6千1百万円増加し、308億2千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億9千9百万円(前年同四半期比1億4千8百万円減)となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14億2千5百万円(前年同四半期比24億9千2百万円減)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期と概ね同水準の9億6千1百万円となりました。これは主に配当金の支払による支出によるものです。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当企業集団の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第1部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年9月30日		22,066,160		2,760		2,875

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18	4,235	21.14
ガリレイ社員持株会	大阪府大阪市西淀川区竹島2-6-18	1,046	5.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,006	5.02
福島 裕	大阪府池田市	1,003	5.01
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.30
有限会社ティー・シー・エス・ピー	大阪府池田市旭丘2-10-8	550	2.75
JP MORGAN CHASE BANK380684 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決裁営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	418	2.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	382	1.91
JP MORGAN CHASE BANK385632 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決裁営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5 JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシティA棟)	365	1.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	342	1.71
計		10,013	49.98

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,006千株

JP MORGAN CHASE BANK380684 418千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 382千株

JP MORGAN CHASE BANK385632 365千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,029千株があります。

3 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社とその共同保有者から、2020年9月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書により、2020年9月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	299	1.36
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	887	4.02
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	234	1.06

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,700		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,030,300	200,303	同上
単元未満株式	普通株式 6,160		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,303	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式52株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フクシマガリレイ株式会社	大阪市西淀川区竹島 2丁目6番18号	2,029,700	-	2,029,700	9.20
計		2,029,700	-	2,029,700	9.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,696	31,313
受取手形及び売掛金	19,358	16,606
電子記録債権	2,241	3,081
商品及び製品	2,265	2,364
仕掛品	1,558	1,639
原材料及び貯蔵品	2,031	2,115
その他	873	751
貸倒引当金	1,046	1,120
流動資産合計	58,978	56,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,411	8,730
機械装置及び運搬具	1,784	1,592
土地	6,731	7,180
その他(純額)	1,533	898
有形固定資産合計	18,461	18,401
無形固定資産		
	416	415
投資その他の資産		
投資有価証券	6,813	7,706
繰延税金資産	382	56
その他	3,324	3,341
貸倒引当金	59	59
投資その他の資産合計	10,461	11,044
固定資産合計	29,339	29,861
資産合計	88,318	86,614
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,656	17,170
短期借入金	125	121
未払法人税等	1,655	1,203
賞与引当金	1,586	1,522
製品保証引当金	380	365
工事損失引当金	120	95
その他	4,963	4,403
流動負債合計	28,489	24,883
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,034	1,055
偶発損失引当金	238	215
退職給付に係る負債	311	306
資産除去債務	120	81
その他	12	12
固定負債合計	1,717	1,672
負債合計	30,206	26,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,168	3,168
利益剰余金	52,321	53,587
自己株式	3,214	3,214
株主資本合計	55,035	56,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,076	3,687
為替換算調整勘定	122	114
退職給付に係る調整累計額	177	88
その他の包括利益累計額合計	3,020	3,712
非支配株主持分	54	45
純資産合計	58,111	60,058
負債純資産合計	88,318	86,614

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	42,982	37,865
売上原価	31,730	27,920
売上総利益	11,252	9,944
販売費及び一般管理費	1 6,726	1 6,612
営業利益	4,526	3,332
営業外収益		
受取利息	6	9
受取配当金	58	54
受取家賃	53	51
受取保険金	45	-
その他	179	188
営業外収益合計	343	303
営業外費用		
支払利息	4	17
支払補償費	5	6
為替差損	102	118
その他	53	76
営業外費用合計	166	219
経常利益	4,703	3,416
特別損失		
固定資産処分損	-	93
特別損失合計	-	93
税金等調整前四半期純利益	4,703	3,323
法人税、住民税及び事業税	1,331	1,089
法人税等調整額	29	13
法人税等合計	1,361	1,102
四半期純利益	3,342	2,220
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,355	2,227

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,342	2,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275	611
為替換算調整勘定	13	10
退職給付に係る調整額	32	88
その他の包括利益合計	230	688
四半期包括利益	3,111	2,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,116	2,918
非支配株主に係る四半期包括利益	5	9

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,703	3,323
減価償却費	493	786
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	100
賞与引当金の増減額(は減少)	59	63
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	82	25
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	59	124
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	21
偶発損失引当金の増減額(は減少)	227	22
受取利息及び受取配当金	65	63
為替差損益(は益)	79	21
投資有価証券評価損益(は益)	18	28
投資有価証券売却損益(は益)	23	
支払利息	4	17
有形固定資産売却損益(は益)	0	
有形固定資産除却損	0	94
売上債権の増減額(は増加)	81	1,786
たな卸資産の増減額(は増加)	152	291
その他の流動資産の増減額(は増加)	165	110
その他の固定資産の増減額(は増加)	124	32
仕入債務の増減額(は減少)	1,161	2,362
その他の流動負債の増減額(は減少)	396	3
その他	0	132
小計	3,439	3,359
利息及び配当金の受取額	68	63
利息の支払額	1	0
法人税等の支払額	1,458	1,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	1,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,526	283
定期預金の払戻による収入	1,567	231
有形固定資産の取得による支出	3,767	1,178
有形固定資産の売却による収入	0	
無形固定資産の取得による支出	157	109
投資有価証券の取得による支出	35	38
投資有価証券の売却による収入	28	0
貸付けによる支出	27	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,917	1,425

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	0	0
配当金の支払額	960	960
財務活動によるキャッシュ・フロー	961	961
現金及び現金同等物に係る換算差額	79	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,910	439
現金及び現金同等物の期首残高	33,669	31,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 30,759	1 30,820

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症について)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 1.(1)連結財務諸表 注記事項(追加情報)(新型コロナウイルス感染症について)」に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運賃	1,480百万円	1,290百万円
報酬給料及び諸手当	1,929百万円	1,997百万円
賞与引当金繰入額	811百万円	685百万円
退職給付費用	125百万円	152百万円
役員退職慰労引当金繰入額	28百万円	23百万円
貸倒引当金繰入額	百万円	104百万円
製品保証引当金繰入額	158百万円	161百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	31,117百万円	31,313百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	358百万円	493百万円
現金及び現金同等物	30,759百万円	30,820百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	961	48	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	961	48	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)
 単一セグメントのため該当事項はありません。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 単一セグメントのため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	167円 49銭	111円 16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,355	2,227
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,355	2,227
普通株式の期中平均株式数(株)	20,036,532	20,036,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

提出日現在、以下のとおり、当社を被告とする訴訟等が、大阪地方裁判所にて係争中であります。

訴訟提起日	原告	請求金額	訴訟の概要
2017年8月10日	株式会社第一テック	740百万円	当社を被告として、当社を含む4社を構成員とする共同企業体の特定建設工事等にかかる請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求には根拠が無いことを主張し、係争中。
2019年10月17日	日本電気機器株式会社	388百万円	当社を含む4社を構成員とする共同企業体を被告として、工事請負代金の支払請求を内容とする訴訟。当社は当該請求の対象工事は当社の所掌範囲にかかるものではない旨を主張し、大阪地方裁判所にて係争中。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

フクシマガリレイ株式会社
取締役会 御
中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目 細 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフクシマガリレイ株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フクシマガリレイ株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。